

論点メモ

（都市内分権に関する事項）

2015年12月

（公財）日本都市センター研究室

論点1 都市内分権の現状について

- ・ 都市内分権が求められる背景
 - 「平成の合併」後のまちづくり
 - 人口減少社会への対応（地域における持続可能な公共サービス提供体制）
- ・ 地域機関（支所等）の設置状況・組織体制・所掌事務
 - 地域機関の設置単位・規模（小学校区、中学校区、旧市町村区域等）
 - 地域機関の所掌事務（福祉、土木、観光、商工等）・職員数
- ・ 地域機関（支所等）の縮小・廃止の状況とその誘因（合併から一定期間経過後の変化）
 - 地域機関の縮小・廃止と住民活動の活性化との関係性（地域機関の機能縮小を住民活動がカバーしているのか、地域機関の機能縮小により住民活動も低調になっているのか）
- ・ 住民自治拡充の取り組み状況
 - 協議会型住民自治組織の設置状況と活動内容
 - 法的根拠（条例、規則、要綱等）

論点2 都市内分権におけるガバナンスのあり方

- ・ 行政と住民自治組織の関係
 - 人的支援（地域担当職員制の導入、地域における人材育成等）
 - 財政的支援（補助金の交付、一括交付金化の影響等）
 - 住民活動支援における地域機関や公民館等の役割
- ・ 地域機関（支所等）と本庁部局の関係
 - 職員の意識、地域とのかかわり方
- ・ 都市内分権における議会・議員の役割
 - 協議会型住民自治組織に対する議員の関与のあり方
- ・ 地域における住民の意思反映のあり方 等
 - 協議会型住民自治組織の構成員の選出方法
 - 合併前の旧町村地域住民の意思反映
 - 関わりが薄い住民の協議会型住民自治組織に対する「不信感」

論点3 都市内分権の今後の課題とその解決策の検討

- ・ 都市内分権の類型化と現行制度の検証
 - 自治組織権の問題か、一定の制度的枠組みが必要か
 - 都市内分権の類型（パターン）化の検討
（法的根拠、協議会型住民自治組織への分権の状況等）
 - 住民自治組織の法人格（RMO（地域運営組織）、ローカル・マネジメント法人等）

- ・ 都市内分権の成果と課題
 - 都市内分権の目的（経費削減、住民の主体性確保）と効果
 - 住民の「負担感」への対応（住民が自発性を発揮できる仕組みづくり）
 - 行政の民間化（アウトソーシング）との関係（連動しているか）
 - 機動的に災害に対応できる体制づくり

- ・ 都市内分権の今後の方向性
 - 人口減少等の社会環境の変化に対応できるか
 - 行政の標準化（文書の様式等）の必要性、電子自治体化への対応